

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成18年3月 1日
至 平成18年8月31日

古野電気株式会社

(3 5 2 0 9 0)

第56期中（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

古野電気株式会社

目 次

	頁
第56期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月21日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 野 清 之

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 西宮(0798)63-1035

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 昭二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町垂細垂ビル

【電話番号】 東京(03)5687-0411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役東京支社長 古 野 幸 男

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社

(東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町垂細垂ビル)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	37,651	40,616	42,493	77,444	80,270
経常利益 (百万円)	3,119	3,089	3,288	4,695	4,546
中間(当期)純利益 (百万円)	2,048	1,848	2,146	3,612	2,777
純資産額 (百万円)	30,448	33,651	37,981	32,055	35,682
総資産額 (百万円)	75,866	80,479	85,104	79,849	80,083
1株当たり純資産額 (円)	963.14	1,065.65	1,190.97	1,011.71	1,127.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	64.78	58.51	68.02	111.31	84.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.1	41.8	44.2	40.1	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,479	604	4,056	6,334	△1,953
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,133	△1,695	△1,661	△1,725	△3,645
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,367	△2,196	2,894	△5,273	△1,480
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,016	11,314	13,209	14,434	7,889
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,929 〔120〕	2,112 〔108〕	2,210 〔97〕	1,967 〔116〕	2,143 〔105〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	29,445	32,585	32,845	61,429	62,833
経常利益 (百万円)	1,595	1,884	1,326	2,647	2,785
中間(当期)純利益 (百万円)	1,072	1,197	861	1,864	1,963
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	22,544	24,301	26,056	23,236	25,444
総資産額 (百万円)	55,600	64,267	68,844	59,237	64,027
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	11.00	12.00
自己資本比率 (%)	40.5	37.8	37.8	39.2	39.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,221 〔82〕	1,268 〔69〕	1,357 〔63〕	1,245 〔78〕	1,288 〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 (2) 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第56期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
船用電子機器部門	1,592 [71]
産業用電子機器部門	382 [22]
全社(共通)	236 [4]
合計	2,210 [97]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	1,357 [63]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経営環境は、原油・素材価格の高騰が続いたものの、輸出の拡大や企業収益の改善に加え、個人消費や民間設備投資が好調に推移するなど緩やかながらも拡大基調を維持しました。米国経済は利上げの影響や住宅ブームの終焉とが相俟って減速傾向に向かっていると見られます。欧州経済は、内需の底堅さを背景に緩やかな回復が続きました。一方、日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が好調に推移し、雇用環境の改善など、底堅い成長を続けました。

当社関連市場においては、船用電子機器分野のうち、商船市場は、高水準を維持する新船建造により引き続き旺盛な需要が続きました。プレジャー市場は、最大の市場である米国で、景気減速の影響を受け、拡大が続いていた小型ボート向けの市場が縮小に転じましたが、中大型ボート向け需要は底堅く推移しました。漁船市場は、国内外とも漁業資源の減少、漁業者の経営不振等構造的な問題を抱え需要は低迷しました。一方、産業用電子機器分野では、設備投資が活発化しており、GPS関連もカーナビ向けGPS受信機や、地上デジタルテレビ、携帯電話の基地局向け基準周波数発生器の需要が拡大しました。医療機器関連分野においても、大型の血液分析装置などの需要が堅調に推移しました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の売上高は、産業用電子機器分野でETC車載器など下落幅の大きい分野がありましたが、船用電子機器分野での商船市場向け機器ならびに部品等保守関連の売上が増加したことなどから、424億9千3百万円（前年同期比4.6%増）となりました。経常利益は、営業外収支が好転したこともあり、32億8千8百万円（前年同期比6.5%増）、中間純利益は、21億4千6百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

当中間連結会計期間の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 船用電子機器部門

船用電子機器部門においては、需要の拡大に加え、商品力、販売サービス網の強化による占有率の向上で商船市場向けの売上が増加し、特に欧州並びに中国・韓国を中心としたアジア地域での売上が大きく伸びました。製品別では、商船向けに、衛星通信機器やAIS（船舶自動識別装置）を中心とした無線通信機器に加え、レーダー、ECDIS（電子海図表示システム）、S-VDR（簡易式航海情報記録装置）などの売上が増加しました。プレジャー市場では、大型ボート向けNAVnet機器（航法装置や魚群探知機をネットワーク接続したシステム）等は堅調でしたが小型ボート向け機器が低調だったことなどから、売上は微増にとどまりました。また、漁船市場においては、ソナーの売上が減少するなど、全般的に低調に推移しました。

この結果、船用電子機器の売上高は322億3百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

② 産業用電子機器部門

産業用電子機器部門においては、E T C 車載器の販売不振の影響で前年に比べ売上は大幅に減少しました。医療用機器では、自社ブランド製品の売上は低調でしたが、O E M が好調で、全体でも増加しました。G P S 関連機器では、性能の高感度化や低価格化競争が激化する中で、基準周波数発生器は携帯電話基地局向けが回復傾向にあるほか、地上デジタルテレビ向けも順調な出だしを見せたものの、全体を押し上げるには至りませんでした。

この結果、産業用電子機器の売上高は、102億8千9百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、船用電子機器部門では売上を伸ばしましたが、産業用電子機器部門が昨年を大きく下回った結果、売上高は、366億6千7百万円と前年同期に比べ2億7千万円(0.7%)の増収となり、営業利益は、17億9千6百万円と前年同期比1億3千9百万円(7.2%)の減益となりました。

② 北米

北米は、プレジャー市場が堅調に推移し、売上高は59億8千7百万円と4億4百万円(7.2%)の増収となり、営業利益は、7億6千1百万円と前年同期に比べ、4億7千7百万円(168.0%)の増益となりました。

③ 欧州

欧州は、商船向け需要が拡大したことから、売上高は76億6千8百万円と前年同期比15億6千6百万円(25.7%)の増収となりましたが、営業利益は、6億4千8百万円と前年同期比1千8百万円(2.7%)の減益となりました。

④ アジア

アジアは、連結子会社である古野香港有限公司の生産が本格化してきたことにより売上高は11億7千9百万円と前年同期に比べ9億1千3百万円(342.7%)の増収となり、営業利益は8千3百万円と前年同期に比べ1億5千2百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローが16億6千1百万円減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが40億5千6百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが28億9千4百万円それぞれ増加したことにより、当中間連結会計期間末には132億9百万円と前年同期に比べ18億9千4百万円（16.7%）増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は40億5千6百万円となりました（前中間連結会計期間は、6億4百万円の増加）。これは主に税金等調整前中間純利益及びたな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、16億6千1百万円となりました（前中間連結会計期間は、16億9千5百万円の減少）。これは主に投資有価証券および有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、28億9千4百万円となりました。（前中間連結会計期間は、21億9千6百万円の減少）。これは主に短長期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	20,355	18.6
産業用電子機器部門	8,985	△18.6
合計	29,341	4.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	4,078	△33.3
産業用電子機器部門	745	△8.1
合計	4,824	△30.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	—	—	—	—
産業用電子機器部門	1,560	128.5	2,358	36.8
合計	1,560	128.5	2,358	36.8

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	32,203	12.5
産業用電子機器部門	10,289	△14.2
合計	42,493	4.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

2 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海計器	15,958百万円
漁撈計器	3,589百万円
無線・通信装置	4,483百万円
その他	8,172百万円

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたって、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部で行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は17億9千9百万円であり売上高に対する比率は4.2%であります。

事業部門別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(船用電子機器部門)

- 1 漁撈計器…………… (1)プレジャー市場向けの8.4型カラー液晶魚群探知機「FCV-585」を開発しました。水深5mレンジで送受信回数3,000回/分の高速探知を行い、浅場での魚群探知能力が飛躍的に向上しました。検出した単体魚をアニメーション表示する他、高度なデジタル信号処理によりクリアな映像表示を実現しました。
(2)漁船市場向けのネットゾンド「FNZ-28」を開発しました。信号伝送方式に改良を加えたことで網の水深情報を安定して取得できるようになりました。

- 2 航海計器…………… SOLAS条約改定に伴う新規格に対応したS-VDR（簡易式航海情報記録装置）「VR-3000S」およびVDR（航海情報記録装置）「VR-3000」を開発しました。従来機種に比べ大幅な小型軽量化を図り、装備スペースの限られた船への搭載を可能にしました。最大13時間分の航海データを記録することができ、記録データは付属する再生ソフトウェアを用いて詳細に解析することができます。

当部門に係る研究開発費は14億9千3百万円であります。

(産業用電子機器部門)

- 1 周波数発生装置…………… 無線ブロードバンド基地局向け周波数発生器「GF-8046」を開発しました。GPS衛星から受信した時刻情報より作られる1秒信号に同期した10MHzの周波数を、OCXO発振器を使用して、より高精度に出力できるようになりました。従来機に比べて、ホールドオーバー、位相雑音、スプリアス、対妨害波等の性能を改善しており、今後配備が進む無線ブロードバンド基地局での利用に適しています。
- 2 高感度GPS…………… 受信機 米国イーライド社と共同で超小型高感度GPS受信機「GM-83」を開発しました。従来の単独測位に加え、携帯電話のネットワークなどを通してサーバーから支援情報をもらうことにより高感度化を実現し、屋内での位置情報取得を可能にしました。
- 3 DNAマイクロ…………… アレイ合成装置 米国コンビメートリックス社と共同でDNAマイクロアレイ合成装置「QuadroCAS」を開発しました。最新のメカトロニクス制御技術や信号処理技術と電気化学的DNA合成技術を組み合わせ、DNAマイクロアレイ上に、任意のDNA配列を短時間で正確に合成できるようにしました。
- 4 ネットワーク…………… 統合管理システム ネットワーク統合管理システム「UNIFAS」を開発しました。無線LAN管理・セキュリティ管理・ネットワーク管理・クライアント管理などの機能を一つのシステムに統合し、無線LANネットワークの安定稼働を実現しました。

当部門に係る研究開発費は3億5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	31,894,554	31,894,554	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月31日	—	31,894,554	—	7,534	—	10,073

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,697	14.73
古野清孝	兵庫県西宮市	1,333	4.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
古野清賢	兵庫県西宮市	926	2.90
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	828	2.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	744	2.33
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	714	2.24
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.76
計	—	12,737	39.93

(注) みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は101千株保有しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,140,000	31,140	—
単元未満株式	普通株式 419,554	—	—
発行済株式総数	31,894,554	—	—
総株主の議決権	—	31,140	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式825株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市芦原町9-52	335,000	—	335,000	1.05
計	—	335,000	—	335,000	1.05

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,419	1,435	1,330	1,440	1,216	1,100
最低(円)	1,240	1,240	1,113	1,202	1,000	1,011

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずほ監査法人及びネクサス監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12,614		14,276		9,007	
2 受取手形及び売掛金	※2	23,133		22,141		22,001	
3 たな卸資産	※2	20,674		21,033		22,268	
4 繰延税金資産		2,477		2,934		2,624	
5 その他		1,627		1,556		2,007	
貸倒引当金		△444		△253		△239	
流動資産合計		60,083	74.7	61,690	72.5	57,671	72.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	4,325		4,457		4,512	
(2) 土地	※2	3,226		3,291		3,305	
(3) その他		2,132	9.685	2,285	10.035	2,417	10.235
2 無形固定資産		776	1.0	898	1.0	909	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,228		5,231		4,484	
(2) 繰延税金資産		3,082		3,255		2,862	
(3) その他	※2	4,036		4,406		4,397	
貸倒引当金		△413	9.933	△413	12.480	△475	11.268
固定資産合計		20,395	25.3	23,414	27.5	22,412	28.0
資産合計		80,479	100.0	85,104	100.0	80,083	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		18,328		14,783		15,147	
2	※2	5,890		10,236		7,379	
3	※2	1,967		960		1,735	
4		1,373		1,361		921	
5		1,367		1,416		1,558	
6		—		41		—	
7		3,917		3,788		3,781	
		流動負債合計	32,844 40.8	32,587	38.3	30,522	38.1
II 固定負債							
1		922		658		790	
2	※2	2,590		3,630		2,410	
3		91		88		86	
4		8,625		8,617		8,679	
5		780		876		829	
6		603		664		662	
		固定負債合計	13,612 16.9	14,535	17.1	13,458	16.8
		負債合計	46,457 57.7	47,123	55.4	43,980	54.9
(少数株主持分)							
		少数株主持分	370 0.5	—	—	420	0.5
(資本の部)							
I 資本金							
		7,534	9.4	—	—	7,534	9.4
II 資本剰余金							
		10,073	12.5	—	—	10,073	12.6
III 利益剰余金							
		16,157	20.1	—	—	16,896	21.1
IV その他有価証券評価差額金							
		843	1.0	—	—	1,461	1.8
V 為替換算調整勘定							
		△818	△1.0	—	—	△127	△0.1
VI 自己株式							
		△138	△0.2	—	—	△155	△0.2
		資本合計	33,651 41.8	—	—	35,682	44.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	80,479 100.0	—	—	80,083	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,534	8.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	10,073	11.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	18,755	22.1	—	—
4 自己株式		—	—	△163	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	36,200	42.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,482	1.7	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	10	0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△107	△0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,384	1.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	395	0.5	—	—
純資産合計		—	—	37,981	44.6	—	—
負債純資産合計		—	—	85,104	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,616	100.0		42,493	100.0		80,270	100.0
II 売上原価			26,953	66.4		28,007	65.9		54,459	67.8
売上総利益			13,662	33.6		14,485	34.1		25,810	32.2
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		386			386			779		
2 貸倒引当金繰入額		225			52			147		
3 給料賃金		3,267			3,396			6,723		
4 従業員賞与		149			217			1,039		
5 賞与引当金繰入額		700			808			904		
6 役員賞与引当金繰入額		—			41			—		
7 退職給付費用		453			330			802		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		52			47			101		
9 旅費・通信費		545			575			1,073		
10 租税公課		138			144			273		
11 研究開発費		1,809			1,799			3,749		
12 減価償却費		229			234			464		
13 その他		3,015	10,974	27.0	3,158	11,192	26.3	6,201	22,261	27.7
営業利益			2,688	6.6		3,293	7.8		3,549	4.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		101			118			216		
2 受取配当金		69			101			79		
3 為替差益		132			—			501		
4 生命保険差益金		81			79			175		
5 受取賃貸料		51			84			199		
6 その他		108	544	1.3	70	454	1.1	184	1,356	1.7
V 営業外費用										
1 支払利息		68			70			119		
2 手形売却損		4			8			10		
3 売上債権売却損		0			—			0		
4 たな卸資産廃棄損		23			171			73		
5 為替差損		—			158			—		
6 その他		46	143	0.3	49	458	1.1	154	358	0.5
経常利益			3,089	7.6		3,288	7.8		4,546	5.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		23		61		59	
2 投資有価証券売却益		5	29	—	61	8	67
			0.1		0.1		0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		0		0		0	
2 ゴルフ会員権評価損		1		0		1	
3 減損損失	※	—	2	138	138	—	2
			0.0		0.3		0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益			3,116		3,211		4,611
			7.7		7.6		5.8
法人税、住民税 及び事業税		1,328		1,537		2,200	
法人税等調整額		△90	1,237	△485	1,052	△431	1,769
			3.0		2.5		2.2
少数株主利益			30		12		65
			0.1		0.0		0.1
中間(当期)純利益			1,848		2,146		2,777
			4.6		5.1		3.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,073		10,073
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,073		10,073
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			14,609		14,609
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,848	1,848	2,777	2,777
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		189		379	
2 役員賞与		93		93	
3 連結子会社増加による 減少高		17	300	17	490
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,157		16,896

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	7,534	10,073	16,896	△155	34,348
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△189		△189
役員賞与の支給			△98		△98
中間純利益			2,146		2,146
自己株式の取得				△7	△7
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,859	△7	1,851
平成18年8月31日残高	7,534	10,073	18,755	△163	36,200

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	1,461	—	△127	1,333	420	36,103
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△189
役員賞与の支給						△98
中間純利益						2,146
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	21	10	19	51	△24	26
中間連結会計期間中の変動額合計	21	10	19	51	△24	1,877
平成18年8月31日残高	1,482	10	△107	1,384	395	37,981

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,116	3,211	4,611
減価償却費		687	736	1,490
減損損失		—	138	—
貸倒引当金の増減額		194	△49	41
役員賞与引当金の増減額		—	41	—
退職給付引当金の増減額		89	△61	143
役員退職慰労引当金の増減額		1	47	50
受取利息及び受取配当金		△171	△219	△295
支払利息		68	70	119
固定資産除却損		16	4	77
投資有価証券評価損		0	0	0
売上債権の増減額		△1,486	△94	△132
たな卸資産の増減額		△1,263	1,106	△2,318
仕入債務の増減額		1,202	△194	△2,545
役員賞与の支払額		△93	△98	△93
その他		△356	355	△442
小計		2,006	4,995	706
利息及び配当金の受取額		173	220	296
利息の支払額		△69	△50	△115
法人税等の支払額		△1,506	△1,109	△2,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		604	4,056	△1,953
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△439	△210	△1,161
定期預金の払戻による収入		399	294	1,318
投資有価証券の取得による支出		△0	△943	△315
投資有価証券の売却による収入		7	—	12
有形固定資産の取得による支出		△469	△689	△1,907
有形固定資産の売却による収入		13	57	24
無形固定資産の取得による支出		△138	△121	△414
新規連結子会社の取得による支出		△128	—	△128
その他投資にかかる支出		△1,203	△376	△1,651
その他投資の回収による収入		263	328	577
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,695	△1,661	△3,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△721	2,834	749
長期借入による収入		400	2,000	400
長期借入金の返済による支出		△1,478	△1,555	△1,891
社債の償還による支出		△132	△132	△264
自己株式の取得による支出		△14	△7	△32
配当金の支払額		△189	△189	△379
少数株主への配当金の支払額		△60	△55	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,196	2,894	△1,480
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△67	29	299
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,355	5,319	△6,780
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,434	7,889	14,434
VII 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		236	—	236
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,314	13,209	7,889

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 FURUNO U.S.A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO HOLDING DANMARK A/S FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. LLC "FURUNO EURUS" FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 協立電波㈱ 協立電波サービス㈱ フルノ九州販売㈱ フルノ関西販売㈱ フルノ北日本販売㈱ フルノデバイス㈱ フルノサーキテック㈱ ㈱フルノシステムズ ベストマンパワー㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったフルノ西日本販売㈱は、同じく連結子会社であったフルノ南日本販売㈱を吸収合併後、社名をフルノ九州販売㈱に変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社であった古野香港有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、LLC "FURUNO EURUS"、FURUNO DEUTSCHLAND GmbHは、新規設立により、新たに連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト㈱ ㈱フルノソフテック フルノリース㈱ フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱ 大連古野軟件有限公司 ㈱ノベラック</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 FURUNO U.S.A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. LLC "FURUNO EURUS" FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 協立電波㈱ 協立電波サービス㈱ フルノ九州販売㈱ フルノ関西販売㈱ フルノ北日本販売㈱ フルノデバイス㈱ フルノサーキテック㈱ ㈱フルノシステムズ ベストマンパワー㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト㈱ ㈱フルノソフテック フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱ 大連古野軟件有限公司 ㈱ノベラック FURUNO EUROPE B.V.</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 FURUNO U.S.A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. FURUNO ESPAÑA S.A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. LLC "FURUNO EURUS" FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 協立電波㈱ 協立電波サービス㈱ フルノ九州販売㈱ フルノ関西販売㈱ フルノ北日本販売㈱ フルノデバイス㈱ フルノサーキテック㈱ ㈱フルノシステムズ ベストマンパワー㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったフルノ西日本販売㈱は、同じく連結子会社であったフルノ南日本販売㈱を吸収合併後、社名をフルノ九州販売㈱に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった FURUNO HOLDING DANMARK A/Sは同じく連結子会社であったFURUNO DANMARK A/Sを吸収合併後、社名をFURUNO DANMARK A/Sに変更しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった古野香港有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>LLC "FURUNO EURUS"、FURUNO DEUTSCHLAND GmbHは、新規設立により、新たに連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト㈱ ㈱フルノソフテック フルノリース㈱ フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱ 大連古野軟件有限公司 ㈱ノベラック</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(6社)及び関連会社(株)エイトシステムズに対する投資については、影響軽微のため持分法を適用していません。	非連結子会社(6社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用していません。	非連結子会社(6社)及び関連会社(株)エイトシステムズに対する投資については、影響軽微のため持分法を適用していません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	在外連結子会社の中間決算日は、次のとおりであり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。 FURUNO U.S.A., INC. 平成17年5月31日 FURUNO(UK)LTD. 平成17年6月30日 FURUNO LEASING LTD. 平成17年6月30日 FURUNO HOLDING DANMARK A/S 平成17年6月30日 FURUNO DANMARK A/S 平成17年6月30日 FURUNO SVERIGE AB 平成17年6月30日 FURUNO FRANCE S.A. 平成17年6月30日 FURUNO NORGE A/S 平成17年6月30日 FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. 平成17年6月30日 FURUNO ESPAÑA S.A. 平成17年6月30日 FURUNO FINLAND OY 平成17年6月30日 FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成17年6月30日 LLC "FURUNO EURUS" 平成17年6月30日 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成17年6月30日 古野香港有限公司 平成17年6月30日	在外連結子会社の中間決算日は、次のとおりであり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。 FURUNO U.S.A., INC. 平成18年5月31日 FURUNO(UK)LTD. 平成18年6月30日 FURUNO LEASING LTD. 平成18年6月30日 FURUNO DANMARK A/S 平成18年6月30日 FURUNO SVERIGE AB 平成18年6月30日 FURUNO FRANCE S.A. 平成18年6月30日 FURUNO NORGE A/S 平成18年6月30日 FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. 平成18年6月30日 FURUNO ESPAÑA S.A. 平成18年6月30日 FURUNO FINLAND OY 平成18年6月30日 FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成18年6月30日 LLC "FURUNO EURUS" 平成18年6月30日 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成18年6月30日 古野香港有限公司 平成18年6月30日	在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。 FURUNO U.S.A., INC. 平成17年11月30日 FURUNO(UK)LTD. 平成17年12月31日 FURUNO LEASING LTD. 平成17年12月31日 FURUNO DANMARK A/S 平成17年12月31日 FURUNO SVERIGE AB 平成17年12月31日 FURUNO FRANCE S.A. 平成17年12月31日 FURUNO NORGE A/S 平成17年12月31日 FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A. 平成17年12月31日 FURUNO ESPAÑA S.A. 平成17年12月31日 FURUNO FINLAND OY 平成17年12月31日 FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成17年12月31日 LLC "FURUNO EURUS" 平成17年12月31日 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成17年12月31日 古野香港有限公司 平成17年12月31日
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>営業権 10年均等償却を実施しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>営業権 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>営業権 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は、15百万円増加し、税金等調整前中間純利益は、122百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は41百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、37,575百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が51百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、51百万円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、100百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,021百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,391百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,965百万円
※2 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,087百万円 投資その他の資産 「その他」 95百万円 担保付債務 一年以内 返済予定 60百万円 長期借入金 940百万円	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,070百万円 投資その他の資産 「その他」 95百万円 担保付債務 一年以内 返済予定 60百万円 長期借入金 880百万円	※2 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 受取手形及び売掛金 348百万円 たな卸資産 313百万円 土地・建物 1,079百万円 投資その他の資産 「その他」 95百万円 担保付債務 短期借入金 90百万円 一年以内 返済予定 60百万円 長期借入金 910百万円
3 保証債務 得意先の設備購入資金融資 (フルノローン)にかかる保証 470百万円 子会社(フルノリース(株))のリース取引にかかる保証 880百万円	3 保証債務 得意先の設備購入資金融資 (フルノローン)にかかる保証 317百万円 子会社(フルノライフベスト(株))のリース取引にかかる保証 728百万円	3 保証債務 得意先の設備購入資金融資 (フルノローン)にかかる保証 386百万円 子会社(フルノリース(株))のリース取引にかかる保証 765百万円
4 輸出手形割引高 960百万円	4 輸出手形割引高 1,017百万円	4 輸出手形割引高 1,061百万円
5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円	コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 10,000百万円 差引額 -	コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 3,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																				
	<p>※減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="584 383 992 813"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">産業用電子機器部門の製造設備 (当社)</td> <td rowspan="3">兵庫県西宮市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(当社)</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。 当社におけるグルーピングの単位である航空・防衛事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(124百万円)として特別損失に計上しております。 また、遊休資産については時価の著しい下落があったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	12	有形固定資産その他	93	無形固定資産	18	遊休資産(当社)	愛知県名古屋市	土地	13	合計			138	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
産業用電子機器部門の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	12																			
		有形固定資産その他	93																			
		無形固定資産	18																			
遊休資産(当社)	愛知県名古屋市	土地	13																			
合計			138																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
	<p>1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="600 356 981 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>31,894,554株</td> <td>329,764株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>6,061株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>31,894,554株</td> <td>335,825株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当中間連結会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。</p> <p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成18年5月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 189百万円 ②1株当たり配当額 6円 ③基準日 平成18年2月28日 ④効力発生日 平成18年5月26日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成18年9月19日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項</p> <p>①配当金の総額 189百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 6円 ④基準日 平成18年8月31日 ⑤効力発生日 平成18年11月9日</p>		発行済株式	自己株式	株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	31,894,554株	329,764株	当中間連結会計期間増加株式数	—	6,061株	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	31,894,554株	335,825株	
	発行済株式	自己株式																		
株式の種類	普通株式	普通株式																		
前連結会計年度末株式数	31,894,554株	329,764株																		
当中間連結会計期間増加株式数	—	6,061株																		
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																		
当中間連結会計期間末株式数	31,894,554株	335,825株																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,614百万円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 △1,299百万円 債券等 現金及び 現金同等物 11,314百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,276百万円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 △1,067百万円 債券等 現金及び 現金同等物 13,209百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 9,007百万円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 △1,117百万円 債券等 現金及び 現金同等物 7,889百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	①機械及び装置 取得価額相当額 309百万円 減価償却累計額相当額 80百万円 中間期末残高相当額 228百万円 ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 908百万円 減価償却累計額相当額 458百万円 中間期末残高相当額 450百万円 ③ソフトウェア 取得価額相当額 222百万円 減価償却累計額相当額 136百万円 中間期末残高相当額 86百万円 合計(①～③) 取得価額相当額 1,440百万円 減価償却累計額相当額 675百万円 中間期末残高相当額 764百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	①機械及び装置 取得価額相当額 304百万円 減価償却累計額相当額 119百万円 中間期末残高相当額 185百万円 ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 934百万円 減価償却累計額相当額 555百万円 中間期末残高相当額 378百万円 ③ソフトウェア 取得価額相当額 156百万円 減価償却累計額相当額 104百万円 中間期末残高相当額 51百万円 合計(①～③) 取得価額相当額 1,395百万円 減価償却累計額相当額 779百万円 中間期末残高相当額 616百万円 (注) 同左	①機械及び装置 取得価額相当額 301百万円 減価償却累計額相当額 92百万円 期末残高相当額 209百万円 ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 908百万円 減価償却累計額相当額 517百万円 期末残高相当額 391百万円 ③ソフトウェア 取得価額相当額 177百万円 減価償却累計額相当額 113百万円 期末残高相当額 63百万円 合計(①～③) 取得価額相当額 1,388百万円 減価償却累計額相当額 723百万円 期末残高相当額 664百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高	1年内 254百万円 1年超 510百万円 合計 764百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1年内 238百万円 1年超 377百万円 合計 616百万円 (注) 同左	1年内 244百万円 1年超 420百万円 合計 664百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失	支払リース料 137百万円 減価償却費相当額 137百万円	支払リース料 136百万円 減価償却費相当額 136百万円	支払リース料 268百万円 減価償却費相当額 268百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び中間 期末(期末)残高	工具・器具及び備品 取得価額 1,031百万円 減価償却累計額 530百万円 中間期末残高 <u>500百万円</u>	工具・器具及び備品 取得価額 1,006百万円 減価償却累計額 564百万円 中間期末残高 <u>441百万円</u>	工具・器具及び備品 取得価額 1,010百万円 減価償却累計額 550百万円 期末残高 <u>460百万円</u>
(2) 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額	1年内 302百万円 1年超 441百万円 合計 743百万円 (注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リ ース料中間期末残高及び 見積残存価額の残高の合 計額が、営業債権の中間 期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込 み法により算定しており ます。	1年内 261百万円 1年超 374百万円 合計 635百万円 (注) 同左	1年内 254百万円 1年超 397百万円 合計 652百万円 (注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リ ース料期末残高及び見積残存 価額の残高の合計額が、 営業債権の期末残高等に 占める割合が低いため、 受取利子込み法により算 定しております。
(3) 受取リース料及び減価償 却費	受取リース料 167百万円 減価償却費 82百万円	受取リース料 162百万円 減価償却費 81百万円	受取リース料 317百万円 減価償却費 166百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,005	2,430	1,424
② 債券			
社債	153	142	△10
③ その他	37	45	7
計	1,197	2,618	1,420

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場国内株式	396
計	396

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,170	3,424	2,254
② 債券			
社債	54	42	△12
その他	100	76	△23
③ その他	167	186	18
計	1,493	3,730	2,236

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場国内株式	414
非上場外国株式	586
非上場外国債券	67
計	1,068

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
① 株式	1,170	3,645	2,475
② 債券			
社債	54	42	△12
その他	100	82	△17
③ その他	67	86	18
計	1,393	3,856	2,463

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場国内株式	414
計	414

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波および電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,194	5,512	5,909	—	40,616	—	40,616
(2) セグメント間の 内部売上高	7,202	71	193	266	7,734	(7,734)	—
計	36,397	5,583	6,102	266	48,350	(7,734)	40,616
営業費用	34,461	5,299	5,435	335	45,533	(7,605)	37,927
営業利益 又は 営業損失 (△)	1,935	284	666	△69	2,817	(128)	2,688

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国

3 当中間連結会計期間より古野香港有限公司が連結子会社に含められており、アジアの区分に記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,217	5,874	7,401	—	42,493	—	42,493
(2) セグメント間の 内部売上高	7,449	112	267	1,179	9,009	(9,009)	—
計	36,667	5,987	7,668	1,179	51,502	(9,009)	42,493
営業費用	34,871	5,225	7,020	1,096	48,213	(9,013)	39,200
営業利益	1,796	761	648	83	3,288	4	3,293

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,527	11,412	12,330	—	80,270	—	80,270
(2) セグメント間の 内部売上高	14,013	166	471	1,651	16,303	(16,303)	—
計	70,541	11,579	12,802	1,651	96,573	(16,303)	80,270
営業費用	68,082	11,039	11,968	1,601	92,692	(15,971)	76,721
営業利益	2,458	540	833	49	3,881	(332)	3,549

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド
ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国

3 当連結会計年度より古野香港有限公司が連結子会社に含まれており、アジアの区分に記載しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,592	7,613	6,835	1,462	21,503
II 連結売上高(百万円)					40,616
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.8	18.7	16.8	3.6	52.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,959	9,510	7,618	1,682	24,770
II 連結売上高(百万円)					42,493
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.0	22.4	17.9	4.0	58.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,540	16,341	13,815	3,248	44,946
II 連結売上高(百万円)					80,270
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.4	20.4	17.2	4.0	56.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア……………中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,065.65円	1,190.97円	1,127.33円
1株当たり中間 (当期)純利益	58.51円	68.02円	84.82円
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益	潜在株式がないため記載して おりません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計(百万円)	—	37,981	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	37,585	—
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普 通株式に係る中間連結会計期 間末の純資産額との差額 (百万円)	—	395	—
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(395)	(—)
普通株式の発行済株式数(株)	—	31,894,554	—
普通株式の自己株数(株)	—	335,825	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	31,558,729	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,848	2,146	2,777
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,848	2,146	2,678
普通株主に帰属しない金額 (百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	98
普通株式の期中平均株式数(株)	31,585,431	31,562,210	31,579,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,069		6,899		1,870		
2 受取手形		4,032		3,920		3,795		
3 売掛金		19,394		18,566		18,721		
4 たな卸資産		13,968		14,075		14,578		
5 繰延税金資産		1,157		1,471		1,269		
6 短期貸付金		799		545		676		
7 その他		1,281		1,337		2,082		
貸倒引当金		△204		△3		△3		
流動資産合計		44,499	69.2	46,813	68.0	42,991	67.1	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物		2,482		2,498		2,496		
2 土地		2,644		2,630		2,644		
3 その他		1,555		1,578		1,657		
有形固定資産合計	※1	6,681	10.4	6,707	9.7	6,797	10.6	
(2) 無形固定資産		388	0.6	511	0.8	505	0.8	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		5,325		6,998		6,427		
2 団体生命保険払込金		1,567		1,501		1,567		
3 繰延税金資産		2,850		3,029		2,641		
4 その他		3,248		3,547		3,392		
貸倒引当金		△293		△265		△297		
投資その他の資産合計		12,698	19.8	14,811	21.5	13,732	21.5	
固定資産合計		19,767	30.8	22,031	32.0	21,035	32.9	
資産合計		64,267	100.0	68,844	100.0	64,027	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,777		2,143		2,560	
2 買掛金		12,570		11,420		10,865	
3 短期借入金		5,000		10,000		7,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		1,820		900		1,675	
5 未払法人税等		875		710		479	
6 賞与引当金		1,075		1,129		1,071	
7 役員賞与引当金		—		30		—	
8 その他		3,237		3,959		3,535	
流動負債合計		28,357	44.1	30,292	44.0	27,188	42.5
II 固定負債							
1 社債		922		658		790	
2 長期借入金		1,650		2,750		1,500	
3 退職給付引当金		8,363		8,353		8,402	
4 役員退職慰労引当金		601		661		631	
5 その他		72		72		71	
固定負債合計		11,608	18.1	12,495	18.2	11,394	17.8
負債合計		39,965	62.2	42,788	62.2	38,582	60.3
(資本の部)							
I 資本金		7,534	11.7	—	—	7,534	11.8
II 資本剰余金							
資本準備金		10,073		—		10,073	
資本剰余金合計		10,073	15.7	—	—	10,073	15.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		617		—		617	
2 任意積立金		3,890		—		3,890	
3 中間(当期)未処分利益		1,521		—		2,097	
利益剰余金合計		6,029	9.4	—	—	6,605	10.3
IV その他有価証券評価差額金		802	1.2	—	—	1,386	2.1
V 自己株式		△138	△0.2	—	—	△155	△0.2
資本合計		24,301	37.8	—	—	25,444	39.7
負債資本合計		64,267	100.0	—	—	64,027	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,534	10.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	10,073	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	10,073	14.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	617	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	5,390	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,204	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	7,212	10.5	—	—
4 自己株式		—	—	△163	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	24,656	35.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,399	2.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,399	2.0	—	—
純資産合計		—	—	26,056	37.8	—	—
負債純資産合計		—	—	68,844	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,585	100.0		32,845	100.0		62,833	100.0
II 売上原価			24,201	74.3		24,837	75.6		47,465	75.5
売上総利益			8,383	25.7		8,008	24.4		15,367	24.5
III 販売費及び一般管理費			6,815	20.9		6,883	21.0		13,445	21.4
営業利益			1,568	4.8		1,124	3.4		1,921	3.1
IV 営業外収益	※2		408	1.3		462	1.4		1,130	1.8
V 営業外費用	※3		92	0.3		261	0.8		267	0.4
経常利益			1,884	5.8		1,326	4.0		2,785	4.5
VI 特別利益	※4		8	0.0		32	0.1		23	0.0
VII 特別損失	※5・6		0	0.0		138	0.4		0	0.0
税引前中間(当期)純利益			1,892	5.8		1,220	3.7		2,808	4.5
法人税、住民税及び 事業税		871			724			1,325		
法人税等調整額		△177	694	2.2	△365	359	1.1	△481	844	1.4
中間(当期)純利益			1,197	3.6		861	2.6		1,963	3.1
前期繰越利益			323			—			323	
中間配当額			—			—			189	
中間(当期)未処分利益			1,521			—			2,097	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日残高	7,534	10,073	617	3,890	2,097	△155	24,057	1,386	25,444
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					△189		△189		△189
別途積立金の積立(注)				1,500	△1,500		—		—
役員賞与の支給(注)					△66		△66		△66
中間純利益					861		861		861
自己株式の取得						△7	△7		△7
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							—	12	12
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,500	△893	△7	598	12	611
平成18年8月31日残高	7,534	10,073	617	5,390	1,204	△163	24,656	1,399	26,056

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法 製品・総平均法(一部個別法)による原価法 仕掛品 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法(法定耐用年数)によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は、15百万円増加し、税引前中間純利益は122百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は30百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、26,056百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、50百万円減少している。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、98百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	摘要	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額	12,524百万円	12,620百万円	12,264百万円
2	保証債務	<p>得意先の設備購入資金融資(フルノローン)に係る保証 470百万円</p> <p>子会社(フルノリース㈱)のリース取引に係る保証 880百万円</p> <p>売上債権売却に係る保証 411百万円</p> <p>子会社支払債務に係る保証 326百万円</p> <p>子会社の契約履行に係る保証 223百万円</p>	<p>得意先の設備購入資金融資(フルノローン)に係る保証 317百万円</p> <p>子会社(フルノライフベスト㈱)のリース取引に係る保証 728百万円</p> <p>子会社支払債務に係る保証 345百万円</p> <p>子会社の契約履行保証に係る保証 80百万円</p>	<p>当社商品購入資金融資(フルノローン)にかかる保証 386百万円</p> <p>子会社(フルノリース㈱)のリース取引にかかる保証 765百万円</p> <p>子会社支払債務に係る保証 295百万円</p> <p>子会社の契約履行保証に係る保証 97百万円</p>
3	輸出手形割引高	960百万円	1,017百万円	1,061百万円
4	コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 5,000百万円</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 10,000百万円</p> <p>差引額 —</p>	<p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 7,000百万円</p> <p>差引額 3,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

No.	摘要	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	392百万円 57百万円	393百万円 71百万円	838百万円 122百万円
※2	営業外収益の主要項目 受取配当金 賃貸料収入 受取利息 生命保険差益金	168百万円 77百万円 16百万円 78百万円	236百万円 81百万円 13百万円 59百万円	556百万円 168百万円 31百万円 169百万円
※3	営業外費用の主要項目 支払利息 手形売却損 売上債権売却損 たな卸資産廃棄損	36百万円 4百万円 0百万円 23百万円	59百万円 8百万円 — 168百万円	75百万円 10百万円 0百万円 64百万円
※4	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益	8百万円	32百万円	21百万円
※5	特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 減損損失	0百万円 —	0百万円 138百万円	0百万円 —

No.	摘要	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																				
※6	減損損失	—	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="3">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。グルーピングの単位である航空・防衛事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（124百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産については時価の著しい下落があったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	12	有形固定資産 その他	93	無形固定資産	18	遊休資産	愛知県名古屋市	土地	13	合計			138	—
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																					
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	12																					
		有形固定資産 その他	93																					
		無形固定資産	18																					
遊休資産	愛知県名古屋市	土地	13																					
合計			138																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)										
	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>329,764株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>6,061株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>335,825株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	329,764株	当中間会計期間増加株式数	6,061株	当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間末株式数	335,825株	
自己株式の種類	普通株式											
前事業年度末株式数	329,764株											
当中間会計期間増加株式数	6,061株											
当中間会計期間減少株式数	—											
当中間会計期間末株式数	335,825株											

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	①機械及び装置 取得価額相当額 302百万円 減価償却累計額相当額 76百万円 中間期末残高相当額 225百万円 ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 857百万円 減価償却累計額相当額 426百万円 中間期末残高相当額 430百万円 ③ソフトウェア 取得価額相当額 199百万円 減価償却累計額相当額 126百万円 中間期末残高相当額 73百万円 合計(①～③) 取得価額相当額 1,358百万円 減価償却累計額相当額 629百万円 中間期末残高相当額 729百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	①機械及び装置 取得価額相当額 301百万円 減価償却累計額相当額 118百万円 中間期末残高相当額 183百万円 ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 896百万円 減価償却累計額相当額 528百万円 中間期末残高相当額 367百万円 ③ソフトウェア 取得価額相当額 133百万円 減価償却累計額相当額 89百万円 中間期末残高相当額 43百万円 合計(①～③) 取得価額相当額 1,331百万円 減価償却累計額相当額 736百万円 中間期末残高相当額 594百万円 (注) 同左	①機械及び装置 取得価額相当額 298百万円 減価償却累計額相当額 91百万円 期末残高相当額 207百万円 ②工具・器具及び備品 取得価額相当額 852百万円 減価償却累計額相当額 478百万円 期末残高相当額 373百万円 ③ソフトウェア 取得価額相当額 155百万円 減価償却累計額相当額 101百万円 期末残高相当額 53百万円 合計(①～③) 取得価額相当額 1,305百万円 減価償却累計額相当額 671百万円 期末残高相当額 634百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高	1年内 237百万円 1年超 491百万円 合計 729百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1年内 228百万円 1年超 365百万円 合計 594百万円 (注) 同左	1年内 230百万円 1年超 403百万円 合計 634百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失	支払リース料 128百万円 減価償却費相当額 128百万円	支払リース料 128百万円 減価償却費相当額 128百万円	支払リース料 250百万円 減価償却費相当額 250百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。	同左	同左
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第56期(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)中間配当については、平成18年9月19日開催の取締役会において、平成18年8月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 189百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 6円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年11月9日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月26日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月14日

古野電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重森 節夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月14日

古野電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 侑己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重森 節夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

古野電気株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

古野電気株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳
業務執行社員

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。